

「9・11」直後からアメリカ社会に  
一挙に広がったものが二つあっ  
た。一つは星条旗であり、もう一つは  
第二の国歌とも言うべき愛国歌「God  
Bless America」であった。未曾有の  
国家的危機に直面したアメリカは、星  
条旗と「聖書の神」のもとに結集した  
と言えるだろう。ブッシュ大統領は  
「9・11」当夜の演説から、神（God）  
や使命（mission）という聖書の用語を  
演説にちりばめて、対テロ戦争の意味  
を国民に語り続けている。

### 「宗教的社会」としてのアメリカ

昨年11月の大統領選挙でブッシュ大  
統領は再選に成功したが、当日の出口  
調査で投票理由を尋ねたところ、「価値  
観、倫理、宗教」が22%で、イラク  
戦争や経済問題を押さえて、第1位と  
なった。これは日本だけでなく、アメ  
リカのマスコミをも驚かせた。

「9・11」直後の2001年12月から  
翌年1月にかけて、イスラーム圏の9  
カ国で1万人を対象に行なわれたギャ  
ラップ調査がある。「宗教はあなたの生  
活にとってどれくらい重要か」。この問  
いに「非常に重要」あるいは「重要」  
と答えた人は72%であった。同じ時期

にアメリカで行なわれた、同じ質問に  
よる調査の結果は86%であった。この  
調査はある意味で、アメリカはイスラ  
ーム世界よりもより宗教的であること  
を示している。

これは「9・11」という国家的危機  
を体験したことの結果であったのか。  
そうではない。同じ質問による世論調  
査をギャラップは継続的に行なってい  
るが、第二次世界大戦以降、今日に至  
るまでほぼ85%を維持している。「先  
週、あなたは礼拝に出席しましたか」  
という調査についても、アメリカはつ  
ねにほぼ40%でまったく変化していな  
い。ヨーロッパ諸国では、ほぼ10%に  
過ぎない。アメリカは第二次世界大戦  
後、変わることなく、「宗教的社会」  
であった。ただ、日本がそのこ  
とに気づかなかつただけである。

### 妊娠中絶と同性愛結婚の合法化

昨年の大統領選挙であらためて  
明らかになったように、アメリカは  
価値観や倫理観によって、はっきり  
と二分されている。このような対立を  
「文化戦争」(Culture War)と呼んで  
いる。昨年の大統領選挙で争点となっ  
た、同性愛者の結婚を合法化するかと

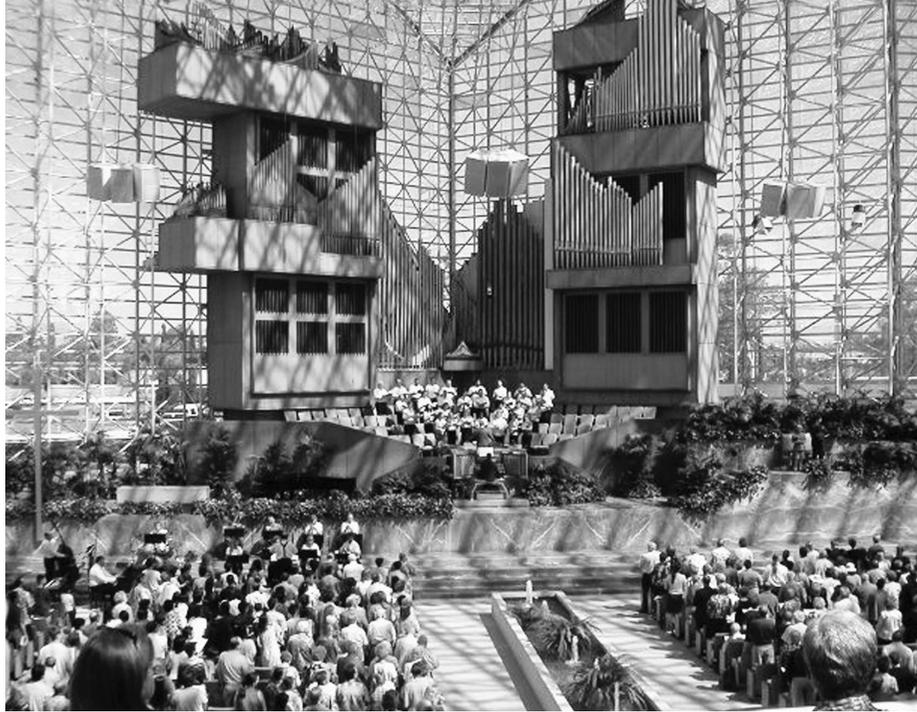
# アメリカの 宗教は 変化したのか

もり 孝一  
森 孝一

同志社大学神学部教授・学部長、  
一神教学際研究センター長



「9・11」の直後に発行された週刊誌『TIME』は、米同  
時多発テロの現場となったニューヨーク世界貿易センタ  
ーの崩落現場を訪れ、星条旗を振りながら、救助隊員数  
千人を鼓舞するブッシュ大統領の姿を表紙に掲げた



メガ・チャーチの一つであるロバート・シューラー牧師の「クリスタル・キャセドラル」(カリフォルニア州オレンジ・カウンティ、ガーデングローブ市)。アメリカでは全国的にメガ・チャーチが生まれている

撮影：筆者 (P.28も同じ)



有権者の40%をしめている。昨年9月に行なわれた人間の起源についてのギャラップ調査によれば、進化論を支持した人びとが51%であったのに対して、「人間は神によって人間として創造された」と答えた人は45%にのぼっている。

聖書を解釈することなく、真実としてそのまま信じる人びと。それが「福音派」と呼ばれる信心深いプロテスタント教徒である。

40%の福音派のなかには、急進派(宗教右派)もいれば穏健派もいる。穏健な福音派は、外交政策においては必ずしもブッシュ大統領支持ではない。イラク戦争よりも、世界の飢餓の問題やアフリカのエイズの問題がより重要であると考える人びとである。しかし、中絶問題と同性愛結婚の合法化の問題については、絶対反対で一致している。

### ブッシュと「政治化した福音派」

昨年5月、再選をめざしていたブッシュは最大の危機を迎えていた。サダム・フセインの圧政からイラク国民を

うかの問題は、人工妊娠中絶をめぐる問題とともに、「文化戦争」のシンボルである。この問題が大統領選挙の投票理由の第1位となったのだが、日本では到底理解できない現象であろう。

一言で言えば、「信仰深いアメリカ」と「世俗的なアメリカ」の対立と考える

ていだろう。この分裂は共和党支持者と民主党支持者にはほぼ対応している。今回の大統領選挙の結果を左右したのは、アメリカ世論の中道を形成している「信仰深いアメリカ」であった。

「福音派」(Evangelicals)と呼ばれるこれらの人びとは、世論調査によれば、



もり こういち ●同志社大学大学院神学研究科修士課程修了、パークレー神学大学院連合博士課程修了。Th. D. (神学博士)。アメリカ宗教史専攻。主な著書に、『宗教からよむ「アメリカ」』『「ジョージ・ブッシュ」のアタマの中身—アメリカ「超保守派」の世界観』『アメリカと宗教』(編共著)『多文化主義のアメリカ—揺らぐナショナル・アイデンティティ』(共著)など

JF職員が感じたアメリカ

## クールジャパンと「聖なるアメリカ」の衝突

今井隆志 [いまい たかし]  
ジャパンファウンデーション日本研究・  
知的交流部企画調整・米州課職員

アメリカは自由主義や人民主義などの信条によってつくられた世界で唯一の国といえる。このような理想主義ともいえる特徴は、特にアングロ・プロテスタントの教義に由来し、それは独立革命時の国教制度の禁止と多数の民主的な宗派の発生によっても表わされている。

アメリカ人は世界のなかでも信仰心の特に篤い国民であり、性的、暴力的、あるいはキリスト教を冒瀆するような描写についてははるかに保守的な考え方を示すことが多い。

最近、日本では官民あげてコンテンツ産業を主要輸出産業に育成しようという気運が高まっているが、日本の大衆文化がアメリカの国家理念の源である宗教的徳徳観に抵触した場合、激しい拒絶反応が引き起こされる危険性がある。日本の大衆文化が子どもたちに悪影響を及ぼし始めていると警鐘を鳴らす米国の団体もすでに現われている。

最悪のケースは、日本のアニメなどに影響されたアメリカ人による性的犯罪や殺人事件が将来発生し、しかもそれがかつての日本の宮崎勤事件のような小児性愛や、オウム真理教のようなテロ組織に結びついた場合である。この場合、アメリカの諸団体は日本製品の不買運動などを通じて激しく反発するとともに、議会も日本製コンテンツの輸入規制や検閲強化に関する法案提出に乗り出すなど、日米間の外交問題にまで発展する可能性を完全に否定することはできない。

大衆文化には、「言論・表現の自由」ということばに隠された消費者側が求めるより強い刺激と、法治国家としての「公序良俗」の維持との間でせめぎ合い、均衡点を求め合う緊張関係が常に存在する。この均衡点はある一点で安定しているわけではなく、対象物、関係者、時期などの諸条件によって変化する。

日米文化摩擦の予防的措置として、この均衡点の確認作業を日本側から率先して行ない、日本製大衆文化の流入現象を日本が理性的に捉えていることをアメリカに示すべきである。具体的には、日米双方の利害関係者の対話が必要である。

解放し、彼らの尊厳と人権を回復するというイラク戦争の「大義」を根底から揺るがす事件が起こった。アブグレイブ収容所での虐待事件である。しかし、その1週間後にブッシュを危機から救う「追い風」が吹いた。ケリー候補を上院議員として選出したマサチューセッツ州が同性愛の結婚を合法化したのである。ブッシュはこの問題についてのケリー候補の曖昧な態度を攻撃することによって、最大の危機から脱することができた。今年2月2日に行なわれた「一般教書演説」においても、ブッシュ大統領は同性愛婚を

合法とする「急進的な裁判官」からアメリカの結婚制度を守るために、憲法修正条項の成立を目指す語り、再選を実現させてくれた「福音派」に対して、自分は彼らと同じ価値観に立っているというメッセージを送った。「福音派」は必ずしも政治に対して積極的に参与する人びとばかりではない。選挙活動やロビー活動を通して、自分たちの保守的な価値観を政治に反映しようと活動する「政治化した福音派」を「宗教右派」(Religious Right)と呼んでいる。彼らには有権者の15〜18%をしめており、共和党における最大勢力

である。二期目のブッシュ大統領に彼らが期待している最大の課題は、彼らと価値観を共有する最高裁判所判事の任命である。「一般教書演説」において、ブッシュ大統領は「信仰に基づいて法律を解釈する判事」を任命すると明言している。

### キリスト教徒のなかの「文化戦争」

日本に入ってくるアメリカの宗教についての情報は、このような保守的なキリスト教に関するものだけではない。ヒラリー・クリントンにはダライ・ラマに共感しているという。仏教をはじめ

とする東洋宗教に対するアメリカ人の関心が高まっているという情報は本当なのか。確かにそのような傾向が、アメリカにあるのは事実であろう。しかし、それはあくまでも、文化や宗教における多様性を尊重しようとするインテリ層のものである。アメリカ人の80%はキリスト教徒であり、ユダヤ教徒やモルモン教徒を含む「聖書の神」を信じる人びとは90%に達している。

「文化戦争」がアメリカ社会を二分しているということは、キリスト教徒のなかにも「文化戦争」が存在していることにほかならない。ブッシュ大統領の再選に大きな影響を与えた「宗教右派」や急進的な「福音派」は、自らの宗教の正しさを主張し、宗教的多様性を認めたり、他の宗教に対する寛容を尊重したりする人びとではない。しかし、もう一方に、寛容さや多様性を尊重するキリスト教徒がほぼ同じ割合で存在しているのも事実である。

### 「対抗文化」への「カウンター・パンチ

実はアメリカの宗教における大きな変化は、25年前に起こっていた。1980年の大統領選挙で、レーガン大統領の実現をめざしていた政治的保守主

義者たちは、それまで選挙登録もせず、政治に対しては無関心であった「福音派」を政治の舞台へと引き出したのだ。そのときに大きな力になったのが「テレビ説教家」(TV preachers)であった。アメリカ政治における「眠れる巨人」であった「福音派」の政治参加。このアメリカの宗教における大きな変化が、今日に至るまで継続していると考えていいだろう。

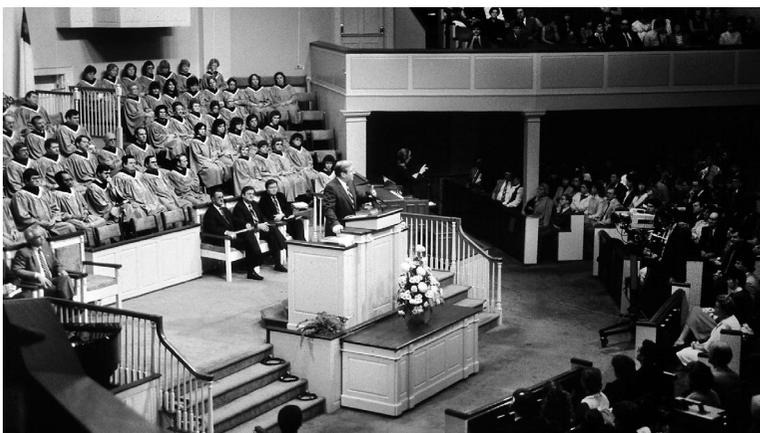
レーガン大統領の登場から今日に至るまで継続しているアメリカの保守化を、宗教や価値観の視点から考えるとどうなるのだろうか。私はそれを1970年代の「対抗文化」(Counter Culture)に対する「カウンター・パンチ」であったと理解している。ヒッピー、ドラッグ、フリー・セックスに代表される「対抗文化」は、それまでのアメリカのいろいろな伝統への「カウンター・パンチ」であった。

私は1973年から1977年まで、「対抗文化」の中心地であったカリフォルニア州バークレーで大学院生として学んでいたが、バークレーにはありとあらゆる東洋宗教が溢れ、学生たちの心を惹きつけていた。これは宗教における「対抗文化」であったと考

えていいだろう。

レーガン大統領の登場に代表されるアメリカ社会の保守化は、「対抗文化」に対するアメリカ世論の深い失望に根ざしていたのではないだろうか。「対抗文化」への反動として表われてきた「宗教右派」の主張の多くは、「対抗文化」の主張を裏返しにしたものが多く見られる。フリー・セックスや中絶、同性愛を容認する動きに対して、伝統的な性の倫理や家庭のあり方を守ろうとする主張がそれである。このように考えると、今日のアメリカ社会を二分する「文化戦争」は、「対抗文化」とその反動としての保守化の対立にあつたと考えることができるのではないだろうか。

日本に伝えられるアメリカについての情報は、「文化戦争」における片方の情報に偏っている。それは大都會のアメリカであり、インテリのアメリカであり、多様性と協調を尊重するアメリカである。しかし、アメリカにはもう一つの側面、すなわち、地方都市のアメリカ、「草の根」の庶民のアメリカ、多様性を認めようとしなないアメリカが存在していることを忘れてはならないだろう。☺



「モラル・マジョリティ」のジェリー・ファルウェル牧師の教会。日曜礼拝の様子は多くのテレビチャンネルでも放映される。その大半は、「福音派」や「ペンテコステ派」の保守的なキリスト教である